Ⓔ　令和元年度（2019 年度）　第 1 次試験問題

経営法務

2 日目　9：50～10：50

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
　これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
（1）HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◯ うすい

（2）解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
（3）解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
（4）マークシートに必要事項以外は記入しないでください。
（5）マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
（6）マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照のうえ、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 電卓、携帯電話やスマートフォン、ウェアラブル端末等の通信機器および電子機器は、机上に置くことも、使用(着用)することもできません。必ず電源を切ったうえでバッグ等にしまってください。
5. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。（下記参照）
6. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面等を参照してください。

＜途中退室者の方へ＞

試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入したうえであわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。

問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご了承ください。

受験番号：

（途中退室する場合は、上の欄に受験番号を必ず記入してください。）

Ⓔ

第 1 問

合同会社、合名会社、合資会社の比較に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　合同会社、合名会社、合資会社のいずれの会社も、会社成立後に新たに社員を加入させることができる。

イ　合同会社、合名会社、合資会社のいずれの会社も、社員は 2 名以上でなければならない。

ウ　合同会社、合名会社、合資会社のいずれの会社も、定款の定めによっても、一部の社員のみを業務執行社員とすることはできない。

エ　合同会社と合名会社の社員は無限責任社員のみで構成されるが、合資会社の社員は無限責任社員と有限責任社員により構成される。

第 2 問

会社法が定める株式会社の事業譲渡に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、反対株主の買取請求権に関する会社法第 469 条第 1 項第 1 号及び第 2 号については考慮しないものとする。

ア　事業譲渡の対価は、金銭でなければならず、譲受会社の株式を用いることはできない。

イ　事業譲渡をする会社の株主が、事業譲渡に反対する場合、その反対株主には株式買取請求権が認められている。

ウ　事業の全部を譲渡する場合には、譲渡会社の株主総会の特別決議によって承認を受ける必要があるが、事業の一部を譲渡する場合には、譲渡会社の株主総会の特別決議による承認が必要となることはない。

エ　当該事業を構成する債務や契約上の地位を譲受人に移転する場合、個別にその債権者や契約相手方の同意を得る必要はない。

第 3 問

会社法が定める会社の清算・特別清算に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　株主は、清算中の会社の残余財産が金銭以外の財産であるときは、当該会社に対し、当該残余財産に代えて金銭を交付することを請求することができる。

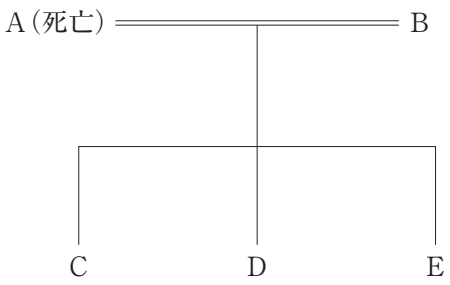
イ　清算中の会社の機関設計は、清算開始前の機関設計が維持されるため、指名委員会等設置会社が清算手続に入った場合、指名委員会等の各委員会が設置される。

ウ　清算中の会社は裁判所の監督に属するため、清算人は、裁判所による提出命令がなくても、株主総会で承認を得た財産目録等を裁判所に提出しなければならない。

エ　特別清算は、株式会社だけではなく、合同会社にも適用される。

第 4 問

Aは、X株式会社の代表取締役であったが、昨年(2018 年)12 月 30 日に死亡した。Aには配偶者B、嫡出子C、D、Eがいる(下図参照)。



Aの遺産の額は 1 億 4,000 万円であり、配偶者Bには特別受益として 400 万円の生前贈与、子Eには特別受益として 200 万円の生前贈与があり、子Dには寄与分が 500 万円あった。この場合の相続分(取得額)に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、相続人の中で、相続欠格者、相続廃除者、相続放棄者はおらず、また、遺産分割協議は成立していない。

ア　Bの相続分(取得額)は 6,650 万円となる。
イ　Cの相続分(取得額)は 3,500 万円となる。
ウ　Dの相続分(取得額)は 2,350 万円となる。
エ　Eの相続分(取得額)は 2,550 万円となる。

第 5 問

株式と社債の比較に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　株式：会社が解散して清算する場合、株主は、通常の債権者、社債権者等の債権者に劣後し、これら債権者の債務を弁済した後に残余財産があれば、その分配を受ける。

社債：会社が解散して清算する場合、社債権者は、通常の債権者に常に優先し、これら債権者の債務の弁済前に、弁済を受けることができる。

イ　株式：株券を発行する旨の定款の定めのある公開会社は、当該株式に係る株券を発行しなければならない。

社債：募集事項として社債券を発行する旨を定めている場合、会社は当該社債に係る社債券を発行しなければならない。

ウ　株式：株式の対価として払込み又は給付された財産は、全て資本金の額に組み入れられる。

社債：社債の対価として払い込まれた金銭は、全て資本金の額に組み入れられる。

エ　株式：株式引受人の募集は、有利発行ではない場合であっても、公開会社・非公開会社を問わず、株主総会の決議事項である。

社債：社債の引受人の募集は、公開会社・非公開会社を問わず、株主総会の決議事項ではない。

第 6 問

Ｘ株式会社(以下「Ｘ社」という。)は、取締役会及び監査役会を設置している会社(公開会社ではなく、かつ大会社ではない)である。

中小企業診断士であるあなたは、2019 年 1 月に、今年(2019 年)の株主総会のスケジュール等について、Ｘ社の株主総会担当者の甲氏から相談を受けた。以下の会話は、その相談の際のものである。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

甲　氏:「当社の事業年度は、 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までです。2019 年は 6 月 27 日(木)に株主総会を開催したいと考えています。株主総会の招集通知はいつまでに発送すればよいですか。」

あなた:「御社では、株主総会に出席しない株主に、書面による議決権の行使や、電磁的方法による議決権の行使を認める制度を設けていますか。」

甲　氏:「いいえ。設けていません。」

あなた:「そうすると、御社は、取締役会を設置している会社ですが、公開会社ではありませんし、また、書面による議決権の行使や、電磁的方法による議決権の行使を認める制度を設けていないので、［ A ］までに招集通知を発送する必要があります。」

甲　氏:「分かりました。ところで、今回の株主総会でも、昨年と同様、 3 年前まで当社の取締役であった乙氏が、「自分を取締役に選任しろ」という議案を株主提案として提出してくると聞いています。どのような点に注意した方がよいでしょうか。」

あなた:「御社では、定款で株主提案に関する何らかの規定は設けていますか。」

甲　氏:「いいえ。定款では特に規定は設けていません。」

あなた:「［ B ］」

（設問１）

会話の中の空欄Ａに入る記述として、最も適切なものはどれか。

ア　株主総会の日の１週間前

イ　株主総会の日の２週間前

ウ　原則として株主総会の日の１週間前ですが、定款で１週間を下回る期間を定めた場合にはその期間の前

エ　原則として株主総会の日の２週間前ですが、定款で２週間を下回る期間を定めた場合にはその期間の前

（設問２）

会話の中の空欄Ｂに入る記述として、最も適切なものはどれか。

ア　御社の場合、株主が、株主提案について、議案の要領を株主に通知することを求めるには、株主総会の日の６週間前までに請求することが必要です。このため、乙氏が株主提案をしてきた場合は、この要件を満たしているのかを確認してください。

イ　御社の場合、株主が、株主提案について、議案の要領を株主に通知することを求めるには、総株主の議決権の 100 分の３以上の議決権又は 300 個以上の議決権を、６か月前から引き続き有していることが要件となります。このため、乙氏が株主提案をしてきた場合は、この要件を満たしているかを確認してください。

ウ　株主の提案する議案が、実質的に同一の議案につき株主総会において総株主の議決権の 10 分の１以上の賛成を得られなかった日から３年を経過していない場合は、会社は、その株主提案を拒絶することができます。乙氏は、昨年の株主総会でも同様の株主提案をしてきたとのことですので、乙氏が株主提案をしてきた場合は、まず昨年の賛否の状況を確認してください。

エ　株主の提案する議案が、法令や定款に違反する議案の場合であっても、株主提案は、株主の基本的な権利ですので、議案の要領を株主に通知する必要があります。このため、乙氏が株主提案をしてきた場合は、その提案が法令に違反するものであっても、必ず、議案の要領を株主に通知してください。

第７問

下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）に関する記述として、最も不適切なものはどれか。なお、親事業者、下請事業者の範囲を定める取引当事者の資本金の要件は考慮しないものとする。

ア　自社の社内研修をコンサルティング会社に委託することは、下請法の対象となる役務提供委託に該当する。

イ　製造業者が、自社の工場で使用している工具の修理を自社で行っている場合に、その修理の一部を修理業者に委託することは、下請法の対象となる修理委託に該当する。

ウ　大規模小売業者が、自社のプライベート・ブランド商品の製造を食品加工業者に委託することは、下請法の対象となる製造委託に該当する。

エ　放送事業者が、放送するテレビ番組の制作を番組制作業者に委託することは、下請法の対象となる情報成果物の作成委託に該当する。

第 8 問

下表は、金融商品取引法に定める縦覧書類の公衆縦覧期間をまとめたものである。空欄Ａ～Ｃに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

縦覧書類の名称	公衆縦覧期間
有価証券報告書	受理した日から［ A ］年を経過する日まで
半期報告書	受理した日から［ B ］年を経過する日まで
内部統制報告書	受理した日から［ C ］年を経過する日まで

〔解答群〕

ア　Ａ：５　　Ｂ：３　　Ｃ：３

イ　Ａ：５　　Ｂ：３　　Ｃ：５

ウ　Ａ：７　　Ｂ：３　　Ｃ：３

エ　Ａ：７　　Ｂ：５　　Ｃ：５

第 9 問

以下の会話は、中小企業診断士であるあなたと、X株式会社の代表取締役α氏との間で行われたものである。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

α　氏：「今度、人気マンガ家のYさんに、当社の企業キャラクターを創ってもらうことになりました。将来的には着ぐるみやアニメを作って活用する予定です。Yさんからその著作権の譲渡を受けるために、次の契約書を作ってみたのですがどうでしょうか。」

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

Y（以下「甲」という。）とX株式会社（以下「乙」という。）とは、キャラクターの絵柄作成業務の委託に関し、以下のとおり契約を締結する。

第 1 条　（委託）

乙は、甲に対し、以下をテーマとするキャラクターの絵柄（以下「本著作物」という。）の作成を委託し、甲はこれを受託した。

テーマ：乙が広告に使用するマスコットキャラクター

第 2 条　（納入）

⑴　甲は乙に対し、本著作物を JPEG データの形式により、2019 年 10 月末日までに納入する。

⑵　乙は、前項の納入を受けた後速やかに納入物を検査し、納入物が契約内容に適合しない場合や乙の企画意図に合致しない場合はその旨甲に通知し、当該通知を受けた甲は速やかに乙の指示に従った対応をする。

第 3 条　（著作権の帰属）

本著作物の著作権は、対価の完済により乙に移転する。

第 4 条　（著作者人格権の帰属）

本著作物の著作者人格権は、対価の完済により乙に移転する。

第 5 条　（保証）

甲は、乙に対し、本著作物が第三者の著作権を侵害しないものであることを保証する。

第6条　（対価）

乙は甲に対し、本著作物の著作権譲渡の対価、その他本契約に基づく一切の対価として、金1,500,000円（消費税別途）を、2019年11月末日までに支払う。

本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保持する。

2019年　　月　　日

甲　Y　　印

乙　X株式会社代表取締役　　α　　印

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

あなた：「そうですね。まず第3条については［　A　］、検討が必要です。また、第4条については［　B　］。詳細は弁護士に確認した方がよいと思いますので、もしよろしければ、著作権に詳しい弁護士を紹介しますよ。」

α　氏：「著作権の契約はなかなか難しいですね。よろしくお願いします。」

（設問１）

会話の中の空欄Ａに入る記述として、最も適切なものはどれか。

なお、著作権法の第 21 条、第 27 条及び第 28 条において規定される権利は次のとおりである。

第 21 条：複製権

第 27 条：翻訳、翻案等する権利

第 28 条：二次的著作物の利用に関する原著作者の権利

ア　著作権は著作者の一身に専属し、譲渡することができませんから

イ　著作権法第 21 条から第 28 条の権利は、そもそも対価を支払った者に自動的に移転しますから

ウ　著作権法第 21 条から第 28 条の全ての権利を特掲しないと、特掲されなかった権利は譲渡した者に留保されたと推定されますから

エ　著作権法第 27 条と第 28 条の権利は特掲しないと、これらの権利は譲渡した者に留保されたと推定されますから

（設問２）

会話の中の空欄Ｂに入る記述として、最も適切なものはどれか。

ア　著作者人格権は移転できますが、職務著作の場合に限られますから修正が必要です

イ　著作者人格権は移転できますが、著作者が法人である場合に限られますから修正が必要です

ウ　著作者人格権は移転できませんが、特約があれば移転についてはオーバーライドすることができる任意規定ですから、このままでよいでしょう

エ　著作者人格権は移転できませんし、特約があっても移転についてはオーバーライドできない強行規定ですから、修正が必要です

第10問

物の形状を保護する意匠法、商標法、不正競争防止法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　自動二輪車の形状が意匠登録された場合、その意匠権は同じ形状のチョコレートにも及ぶ。

イ　自動二輪車の形状が不正競争防止法第2条第1項第1号の商品等表示混同惹起行為として保護されるには、それが当該メーカーの商品等表示として需要者の間に広く認識されている必要がある。

ウ　自動二輪車の形状について意匠登録出願をした場合、所定期間内であれば立体商標の商標登録出願に出願変更することができる。

エ　自動二輪車の形状は商品そのものの形状なので、立体商標として登録されることはない。

第11問

著作権の保護期間に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、各記述の自然人の死亡年は、それぞれの著作物の公表年より遅いものとする。

ア　2000年8月4日に公表された、映画の著作権の存続期間は、2090年12月31日までである。

イ　2000年8月4日に公表された、株式会社の従業員が職務著作として制作した同社マスコットキャラクターの著作権の存続期間は、2070年12月31日までである。

ウ　2000年8月4日に公表された、写真家(自然人)に帰属する写真の著作権の存続期間は、2050年12月31日までである。

エ　2000年8月4日に公表された、マンガ家(自然人)のアシスタントが職務著作として描いた絵の著作権の存続期間は、2070年12月31日までである。

第12問

以下の会話は、中小企業診断士であるあなたと、玩具メーカーのＸ株式会社の代表取締役甲氏との間で本年８月に行われたものである。会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

あなた：「先月の業界誌で、御社の新製品が好評との記事を読みました。」

甲　氏：「はい、６月に大規模展示施設の展示会で発表したのですが、おかげさまで、クリスマス商戦に向けて引き合いがたくさん来ています。」

あなた：「この製品、外観がとてもユニークですが、意匠登録出願はされましたか。」

甲　氏：「実をいうと、こんなに売れるとは思っていなかったので、意匠登録出願に費用をかけなかったんです。こんなに好評なら、模倣品対策のため、発表前に出願しておけばよかったです。」

あなた：「［　A　］の規定を用いれば、意匠登録出願することができる場合がありますよ。」

甲　氏：「本当ですか。どのくらいの期間認められているのでしょう。」

あなた：「今回の場合は、展示会に出品した日が起算日になると思いますが、その日から［　B　］間です。」

甲　氏：「よかった、まだ間に合いそうです。急いで特許事務所に相談してみます。」

〔解答群〕

ア　Ａ：国内優先権
　　Ｂ：６か月

イ　Ａ：国内優先権
　　Ｂ：１年

ウ　Ａ：新規性喪失の例外
　　Ｂ：６か月

エ　Ａ：新規性喪失の例外
　　Ｂ：１年

第13問

特許権に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　他人の特許権又は専用実施権を侵害しても、その侵害の行為について過失があったものと推定されない。

イ　特許権が共有に係るときは、各共有者は、契約で別段の定めをした場合を除き、他の共有者の同意を得なければ、特許発明の実施をすることができない。

ウ　特許権について専用実施権を設定した場合には、特許権者は専用実施権者が専有する範囲について業として特許発明の実施をすることができない。

エ　特許権の存続期間は、登録の日から 20 年をもって終了する。

第14問

以下の会話は、中小企業診断士であるあなたと、県内で複数の和菓子店を展開する甲株式会社の代表取締役A氏との間で行われたものである。会話の中の空欄に入る記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

A　氏：「おとい、東京にある乙株式会社から警告書が送られてきて驚いています。」

あなた：「どのような内容ですか。」

A　氏：「うちで販売するどら焼きの名前が、昨年、乙株式会社が「菓子・パン」について登録した商標と類似するそうで、直ちに販売を中止しなさい、という内容です。どうしたらいいでしょう。」

あなた：「確か、御社のどら焼きは昭和の時代から販売している名物商品ですよね。それであれば、先使用権を主張できるかもしれませんよ。」

A　氏：「その先使用権とはどういうものですか。」

あなた：「不正競争の目的でなく、［　　］、継続してその商標の使用をする権利を有する、という商標法上の規定です。」

A　氏：「ということは、うちのどら焼きの販売を中止する必要はないのですね。」

あなた：「そうです。知的財産権に詳しい弁護士さんを紹介しますので、相談されてはいかがですか。」

A　氏：「よろしくお願いします。」

〔解答群〕

ア　乙株式会社の商標登録出願前から、御社がどら焼きについて御社商標を使用し、または使用する準備をしているときは

イ　乙株式会社の商標登録出願前から、御社がどら焼きについて御社商標を使用していた結果、乙株式会社の商標登録出願の際、現に御社商標が御社の業務に係るどら焼きを表示するものとして、需要者の間に広く認識されているときは

ウ　乙株式会社の商標登録前から、御社がどら焼きについて御社商標を使用し、または使用する準備をしているときは

エ　乙株式会社の商標登録前から、御社がどら焼きについて御社商標を使用していた結果、乙株式会社の商標登録の際、現に御社商標が御社の業務に係るどら焼きを表示するものとして、需要者の間に広く認識されているときは

第15問

産業財産権法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　特許法には、特許異議申立制度が規定されている。

イ　実用新案法には、審査請求制度が規定されている。

ウ　意匠法には、出願公開制度が規定されている。

エ　商標法には、新規性喪失の例外規定が規定されている。

第16問

中小企業診断士であるあなたと株式会社Xの代表取締役甲氏との間の以下の会話を読んで、下記の設問に答えよ。

甲　氏：「弊社は、現在、自社ブランド製品について、外国の販売業者と取引を開始しようと考えています。先方から届いた契約書案を検討しているのですが、以下の規定について教えてください。

Title & Risk

Risk of loss of the Products sold by Seller under this Agreement shall pass to Purchaser upon Purchaser's acceptance of delivery of the same at the Designated Delivery Site, and title of the Products shall pass to Purchaser only upon full payment therefor.」

あなた：「この規定は、危険負担と所有権の移転に関する条項です。このうち、［A］については、［B］に移転するものと定められています。また、［C］については、［D］に移転するものと定められています。なお、［C］については、貿易取引条件の解釈の誤解や行き違いを回避する目的で、国際商業会議所が制定したインコタームズという規則がありますので、それによることも考えられます。」

（設問１）

会話の中の空欄Ａ～Ｄに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：危険負担　B：代金支払時　C：所有権　D：引渡時

イ　A：危険負担　B：引渡時　C：所有権　D：代金支払時

ウ　A：所有権　B：代金支払時　C：危険負担　D：引渡時

エ　A：所有権　B：引渡時　C：危険負担　D：代金支払時

（設問２）

会話の中の下線部に関連して制定された「海上および内陸水路輸送のための規則」のうち、CIF の説明として、最も適切なものはどれか。

ア　運賃込み
イ　運賃保険料込み
ウ　船側渡し
エ　本船渡し

第17問

共有に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、別段の意思表示はないものとする。

ア　共有不動産の所有権確認の訴えを提起するには、各共有者の持分の価格に従い、その過半数で決しなければならない。
イ　共有不動産の不法占有者に引渡を請求する場合、各共有者がそれぞれ単独でできる。
ウ　共有不動産を妨害する者に損害賠償を請求する場合、他の共有者の持分についてもすることができる。
エ　共有不動産を目的とする賃貸借契約の解除をするには、他の共有者全員の同意を得なければならない。

第18問

担保物権のうち、その目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対して、担保物権を行使することができないものとして、最も適切なものはどれか。

ア　先取特権
イ　質権
ウ　抵当権
エ　留置権

第19問

民法に基づく保証に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、別段の意思表示はなく、商法は適用されないものとする。

ア　主たる債務者の意思に反して保証をした者は、求償権を有しない。
イ　数人の保証人がある場合には、それらの保証人が各別の行為により単純保証したときは、全員が当該債務全部の弁済義務を負う。
ウ　保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、主たる債務者が弁済をしたことを保証人に通知することを怠ったため、保証人が善意で弁済をしたときは、その保証人は、自己の弁済を有効であったものとみなすことができる。
エ　保証人は、主たる債務者の委託を受けないで保証をした場合において、債務が弁済期にあるときは、主たる債務者に対して、あらかじめ、求償権を行使することができる。

第20問

債権譲渡に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、別段の意思表示はないものとする。

ア　AがBに対する指名債権を二重譲渡した場合において、Cへの債権譲渡に係る通知の確定日付が2019年7月23日、Dへの債権譲渡に係る通知の確定日付が同月24日であり、債務者であるBに当該通知が到達したのが、前者は同月26日、後者は同月25日であったときは、債務者Bは、Cに対して弁済をする必要がある。

イ　指名債権の譲渡の対抗要件としての債務者の承諾は、譲渡人又は譲受人のどちらに対してしても、有効である。

ウ　指名債権の譲渡の通知以前に、弁済期の到来している反対債権を有していた場合でも、譲渡の通知後においては相殺することができない。

エ　指名債権の譲渡は、譲受人が譲渡人に代位して債務者に通知をすることによっても、債務者に対抗することができる。

第21問

遺言に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　遺言者が、遺言において、「この遺言を撤回しない」と意思表示しても、遺言者は、いつでも、遺言の方式に従って、その遺言を撤回することができる。

イ　遺言は、20歳に達しなければできない。

ウ　検認を経ないで、家庭裁判所外において開封された自筆証書遺言は、検認を経なかったことをもって無効となる。

エ　自筆証書によって遺言をする場合、日付及び氏名を自署し、これに印を押せば、全文はパソコンで作成することができる。

第22問

下表は、マザーズにおける上場審査の形式要件及び上場審査の内容をまとめた表の一部を抜粋したものである。空欄Ａ～Ｄに入る数値及び語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

（形式要件）

項目		マザーズ形式要件
株主数 （上場時見込み）		[A] 人以上 （上場時までに 500 単位以上の公募を行うこと）
流通株式 （上場時見込み）	流通株式数	2,000 単位以上
	流通株式時価総額	5 億円以上
	流通株式数（比率）	上場株券等の 25 %以上
時価総額（上場時見込み）		[B] 億円以上
事業継続年数		新規上場申請日から起算して、[C] 年前以前から取締役会を設置して継続的に事業活動をしていること

（上場審査の内容）

項目	内容
企業内容、リスク情報等の開示の適切性	企業内容、リスク情報等の開示を適切に行うことができる状況にあること
企業経営の健全性	事業を公正かつ忠実に遂行していること
企業のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性	コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制が、企業の規模や成熟度等に応じて整備され、適切に機能していること
[D]	（記載省略）
その他公益又は投資者保護の観点から東証が必要と認める事項	―

〔解答群〕

ア　A：100　　B：10　　C：3　　D：企業の成長可能性

イ　A：100　　B：30　　C：1　　D：企業の存続性

ウ　A：200　　B：10　　C：1　　D：事業計画の合理性

エ　A：200　　B：30　　C：3　　D：企業の継続性および収益性